

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目1番地7
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目1番地7
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	18,217,903	17,885,881	35,143,560
経常利益 (千円)	1,392,010	1,335,262	2,356,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	717,383	696,816	1,297,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	969,313	922,947	1,675,551
純資産額 (千円)	16,102,987	17,477,433	16,809,196
総資産額 (千円)	27,092,920	27,805,297	26,164,657
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.36	46.98	87.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	53.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,782	982,895	1,901,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,570	272,891	641,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,428	157,670	1,233,985
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,083,495	3,919,669	3,367,335

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.63	22.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は278億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億40百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が5億52百万円、売上債権が9億34百万円、商品が2億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は103億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億72百万円増加しております。これは主に、買入債務が8億7百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は174億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億68百万円増加しております。1株当たりの純資産は1,003円24銭となり、前連結会計年度末に比べて36円25銭増加しております。

なお、自己資本比率は53.5%となっており、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント低下しております。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、経済活動の正常化が進み回復基調となりました。しかしながら、物価の高騰や各国の金融引き締めによる景気不振リスク、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりによる影響などから先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、資材価格の高騰による住宅建設コストの高止まりが続いております。新設住宅着工戸数は法人による投資が堅調である貸家は底堅く推移しておりますが、持家や分譲住宅では減少傾向の動きが見られ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高178億85百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益12億70百万円(同3.4%減)、経常利益13億35百万円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億96百万円(同2.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 卸売事業

住宅市場は、資材価格の高騰による建設コストの増加が住宅着工を抑制する要因となり、全国では持家、総数ともに前年を下回って推移しております。4月から9月までの新設住宅着工戸数(持家)は全国で118,975戸(前年同期比10.2%減)、北海道で4,954戸(同10.8%減)と前年を下回っており、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況のもと、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などのオリジナル商品の販売強化に努めてまいりましたが、新設住宅着工戸数減少の影響もあり、売上高55億19百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益5億24百万円(同0.4%減)となりました。

##### 小売事業

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上と、接客力の強化による他店との差別化に努めてまいりましたが、人件費、水道光熱費を始めとした経費増加もあり、売上高112億78百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益8億6百万円(同8.6%減)となりました。

#### 不動産事業

賃貸資産の適切なメンテナンスと効率的な運用を心掛けており、売上高2億11百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益1億29百万円(同0.5%増)となりました。

#### 足場レンタル事業

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、昨年12月に帯広営業所を閉鎖した影響もあり、売上高3億5百万円(前年同四半期比20.8%減)、営業利益27百万円(同18.9%減)となりました。

#### サッシ・ガラス施工事業

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めており、売上高5億70百万円(前年同四半期比12.7%増)、営業利益37百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加し、39億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は9億82百万円(前年同四半期は5億67百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億38百万円、減価償却費4億2百万円、棚卸資産の増加額2億57百万円及び法人税等の支払額5億22百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は2億72百万円(前年同四半期は2億75百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億32百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は1億57百万円(前年同四半期は5億50百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億70百万円、長期借入金の返済による支出3億65百万円、配当金の支払額2億54百万円等によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	5,269	35.52
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東4-1-7(株)キムラ内	1,429	9.64
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村 勇介	札幌市中央区	717	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	621	4.19
キムラ社員持株会	札幌市東区北6条東4-1-7(株)キムラ内	479	3.23
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	455	3.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.69
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.65
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.65
計	-	10,832	73.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,829,500	148,295	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東四丁目1番地7	347,300	-	347,300	2.29
計	-	347,300	-	347,300	2.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,380,794	3,933,444
受取手形、売掛金及び契約資産	2,139,979	3,018,973
電子記録債権	271,929	327,682
商品	4,425,659	4,675,710
販売用不動産	126,270	142,097
仕掛販売用不動産	372,728	363,873
その他の棚卸資産	36,382	37,138
その他	177,857	111,853
貸倒引当金	2,327	3,180
流動資産合計	10,929,276	12,607,592
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,800,300	7,546,807
土地	2,838,302	2,973,895
その他(純額)	2,412,238	2,379,205
有形固定資産合計	13,050,842	12,899,907
<b>無形固定資産</b>		
その他	180,350	209,116
無形固定資産合計	180,350	209,116
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,005,032	2,090,126
貸倒引当金	844	1,445
投資その他の資産合計	2,004,187	2,088,680
固定資産合計	15,235,381	15,197,705
資産合計	26,164,657	27,805,297
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,744,689	2,431,200
電子記録債務	372,324	493,531
短期借入金	2,120,000	2,590,000
未払法人税等	538,824	522,101
賞与引当金	201,510	241,596
その他	997,128	1,019,559
流動負債合計	5,974,477	7,297,989
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,890,000	1,525,000
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	329,582	348,911
資産除去債務	424,654	425,254
その他	707,736	701,698
固定負債合計	3,380,983	3,029,874
負債合計	9,355,460	10,327,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	12,464,859	12,954,018
自己株式	133,029	133,042
株主資本合計	13,959,607	14,448,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,947	350,366
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	383,533	431,952
非支配株主持分	2,466,055	2,596,728
純資産合計	16,809,196	17,477,433
負債純資産合計	26,164,657	27,805,297

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,217,903	17,885,881
売上原価	12,886,388	12,530,355
売上総利益	5,331,515	5,355,525
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,540,717	1,591,809
賞与引当金繰入額	241,050	241,596
退職給付費用	28,017	27,991
貸倒引当金繰入額	990	3,558
その他	2,205,441	2,219,933
販売費及び一般管理費合計	4,016,216	4,084,890
営業利益	1,315,298	1,270,634
営業外収益		
受取利息	197	171
仕入割引	37,450	32,213
その他	47,831	41,614
営業外収益合計	85,479	73,999
営業外費用		
支払利息	7,404	6,093
その他	1,363	3,279
営業外費用合計	8,768	9,372
経常利益	1,392,010	1,335,262
特別利益		
固定資産売却益	9,088	1,235
受取保険金	12,439	1,774
特別利益合計	21,528	3,009
特別損失		
固定資産除売却損	356	0
災害による損失	37,600	-
特別損失合計	37,956	0
税金等調整前四半期純利益	1,375,581	1,338,271
法人税、住民税及び事業税	512,057	506,480
法人税等調整額	42,646	42,704
法人税等合計	469,411	463,775
四半期純利益	906,170	874,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	188,786	177,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,383	696,816

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	906,170	874,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,142	48,451
その他の包括利益合計	63,142	48,451
四半期包括利益	969,313	922,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,564	745,235
非支配株主に係る四半期包括利益	188,749	177,712

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,375,581	1,338,271
減価償却費	401,966	402,388
のれん償却額	18,053	-
賞与引当金の増減額(は減少)	47,062	40,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,279	1,454
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,114	19,328
受取利息及び受取配当金	197	13,011
支払利息	7,404	6,093
固定資産除売却損益(は益)	8,731	1,235
受取保険金	12,439	1,774
災害損失	37,600	-
売上債権の増減額(は増加)	1,089,329	916,684
棚卸資産の増減額(は増加)	842,873	257,778
仕入債務の増減額(は減少)	1,075,711	807,717
未払消費税等の増減額(は減少)	90,917	10,433
その他	109,193	83,000
小計	1,004,366	1,497,422
利息及び配当金の受取額	197	13,011
利息の支払額	7,465	6,328
保険金の受取額	12,439	1,774
災害損失の支払額	37,600	-
法人税等の支払額	404,155	522,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,782	982,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	299	315
有形固定資産の取得による支出	316,595	232,780
有形固定資産の売却による収入	78,945	1,600
無形固定資産の取得による支出	40,180	46,650
投資有価証券の取得による支出	2,384	2,689
投資有価証券の売却による収入	4,299	7,500
貸付金の回収による収入	643	394
出資金の回収による収入	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,570	272,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	557,000	470,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	345,000	365,000
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	192,622	207,459
非支配株主への配当金の支払額	47,040	47,040
リース債務の返済による支出	8,765	8,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,428	157,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,217	552,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,712	3,367,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,083,495	3,919,669

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	15,756千円
電子記録債権	- 千円	32,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,096,630千円	3,933,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,134千円	13,774千円
現金及び現金同等物	3,083,495千円	3,919,669千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,825	13	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,657	14	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,873,583	11,255,042	-	386,387	505,930	18,020,944
その他の収益	-	-	196,958	-	-	196,958
外部顧客への売上高	5,873,583	11,255,042	196,958	386,387	505,930	18,217,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	271,727	1,025	24,490	2,422	1,658	301,322
計	6,145,310	11,256,068	221,448	388,809	507,588	18,519,226
セグメント利益 又は損失( )	526,901	881,995	129,396	34,411	20,173	1,552,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,552,531
セグメント間取引消去	2,155
全社費用(注)	235,078
四半期連結損益計算書の営業利益	1,315,298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,519,103	11,278,837	-	305,863	570,258	17,674,063
その他の収益	-	-	211,817	-	-	211,817
外部顧客への売上高	5,519,103	11,278,837	211,817	305,863	570,258	17,885,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	233,457	935	18,540	877	689	254,498
計	5,752,560	11,279,772	230,357	306,740	570,948	18,140,379
セグメント利益 又は損失（ ）	524,623	806,103	129,997	27,903	37,824	1,526,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,526,452
セグメント間取引消去	2,359
全社費用（注）	253,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,270,634

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	48円36銭	46円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	717,383	696,816
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益（千円）	717,383	696,816
普通株式の期中平均株式数（株）	14,832,750	14,832,698

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海上 大介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。